

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				松林保全アダプト事業		担当部課		産業振興部		農林水産課					
事業目的				市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。		事業主体		糸島市							
						実施方法		全面委託							
事業内容				下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育		進捗状況・現状		市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。							
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計							
総事業費				11,100千円		(うち市予算化分)11,100千円		予算科目		款		項		目	
				昨年度の実施計画に計上した総事業費		—千円				6		3		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		松林保全活動による白砂青松の復活		活動指標		アダプト制度による活動面積(ha)		4		4		10			
				成果指標		松林保全活動が向上したと感じる人の割合(%)		0		0		50			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,700			3,700
	一般財源		3,700	3,700	7,400
事業費(A)		3,700	3,700	3,700	11,100
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		6,310	6,310	6,310	総コスト計 18,930
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島清掃センター最終処分場廃止計画策定事業				担当部課	市民部		生活環境課	
事業目的	糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了し、その後、水処理を継続してきたが、水質が安定してきたことから、処分場廃止に向けた計画を策定する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	最終処分場の廃止計画書策定については、浸出水の放流方法や水処理施設の解体費など廃止に伴う概算工事費の積算や廃止計画を立案する。				進捗状況 ・ 現状	最終処分場は、浸出水の塩化物イオン濃度が高く、放流出来ないため、浸出水を水処理した後、吸引車でし尿処理センターへ搬入し、放流している。 3年ほど前から塩化物イオン濃度が低下しており、放流できる状況にあることから、地元協議を行い、閉鎖に向けた準備を進めているところである。			
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,240	千円	(うち市予算化分)	3,240	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	施設廃止		活動指標	廃止計画書の策定	未策定	未策定		策定	
			成果指標	廃止方法の確定	未確定	未確定		確定	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,240			3,240	
事業費（A）		3,240	0	0	3,240	
事業費内訳 （主なもの）		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件 費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割 合(%)	44.6
総コスト（A+B）		5,850	0	0	総コスト 計	5,850
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会			
					実施方法	負担金			
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 70%:県 15%:市 15%				進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体 平成26年度 9団体 平成27年度 13団体 平成28年度 11団体(予定)			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	39,000	千円	(うち市予算化分) 5,850		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上		活動指標	森林整備等の活動を行う団体(団体)		11	11		14
			成果指標	目標を達成した活動組織の割合(%)		0	0		80

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(8,400)	(9,100)	(9,800)	(27,300)		
	県支出金	(1,800)	(1,950)	(2,100)	(5,850)		
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,800	1,950	2,100	5,850		
事業費(A)		(10,200) 1,800	(11,050) 1,950	(11,900) 2,100	(33,150) 5,850		
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	30.9	
総コスト(A+B)		2,670	2,820	2,970	総コスト計	8,460	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
特別交付税		その他	地方交付税法(特別交付税に関する省令)			7/10	

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)				進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分)	2,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上		活動指標	竹の年間処理量(t)	132	132		350t
			成果指標	竹林の整備面積(ha)	9	9		46ha

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	500			500		
	一般財源		1,000	1,000	2,000		
事業費(A)		500	1,000	1,000	2,500		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	34.3	
総コスト(A+B)		935	1,435	1,435	総コスト計	3,805	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	③ ごみの減量と資源のリサイクルを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	有価資源回収推進事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	古紙等の有価資源の回収を継続して行う行政区に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量化と資源の有効活用の推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	ごみ集積所等設置補助金交付規程により、設置費用の一部を補助(倉庫等の開放日、時間等の条件を付す) 補助対象費用 ・倉庫の購入費 ・基礎工事費 補助金の額 ・補助対象費用の90%、上限200,000円 H27～H29で11か所を予定				進捗状況 ・ 現状	・補助実績 27年度:王丸、姫島、野北浜、武 補助額計 495,700円 28年度:野北本村、井原、井原山 補助額計 529,400円 ・資源回収量実績 23年度 2,688t 24年度 2,507t 25年度 2,434t 26年度 2,291t 27年度 2,213t		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,700	千円	(うち市予算化分) 1,700		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,700	千円	1,700			4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	ごみの減量と資源の活用	活動指標	有価資源物回収所補助数(件)		0	7	11	
		成果指標	古紙回収量(t)		(24年度) 2,507	(27年度) 2,213	(30年度) 3,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	600			600	
事業費(A)		600	0	0	600	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		1,470	0	0	総コスト計	1,470
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業				担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷を軽減しないまちづくりを促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	瑞梅寺ダム小水力発電等の売電益による基金を創設し、これらを原資として、市立公民館や学校などの公共施設に太陽光発電設備等を設置する。 設置場所については、災害時避難施設や設置効果の高いものを優先する。 設置箇所数 1箇所程度／年度 ※基金の積立額及び設備の内容や規模により設置箇所数は変動				進捗状況・現状	①平成25年度に白糸の滝小水力発電所を設置し、白糸の滝ふれあいの里への電力の供給および九州電力(株)への売電を行っている。 ②平成25年度から瑞梅寺ダム小水力発電事業に取り組み、平成28年11月に発電所が完成し、九州電力(株)への売電予定。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	23,600	千円	(うち市予算化分)	23,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり		活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)	16	16		21	
			成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)	80.2	80.2		85.0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,600	10,000	10,000	23,600	
	一般財源					
事業費(A)		3,600	10,000	10,000	23,600	
事業費内訳(主なもの)		公共施設への太陽光発電設備等設置基礎調査	公共施設への太陽光発電設備等設置	公共施設への太陽光発電設備等設置		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	24.9
総コスト(A+B)		6,210	12,610	12,610	総コスト計	31,430
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市再生可能エネルギー推進基金(仮称)		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例(仮称)			

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				庁舎等照明機器改修事業				担当部課		総務部		管財契約課			
事業目的				糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況・現状		平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1～3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) 平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 平成26年度施工施設…前原公民館 平成27年度施工施設…健康福祉センターあごら 平成28年度施工施設…健康福祉センターふれあい					
事業期間				平成24年度～平成33年度(10年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				258,852千円		(うち市予算化分) 258,852千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				260,752千円		260,752千円				410		24		33	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減		活動指標		改修施設の数(施設)		0		9		34			
				成果指標		対象公共施設の電力削減量(w)		0 (0.00%)		59,584 (46.05%)		129,390 (100.00%)			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	25,200	27,000	27,000	79,200	
	その他	2,900			2,900	
	一般財源		3,000	3,000	6,000	
事業費(A)		28,100	30,000	30,000	88,100	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.9
総コスト(A+B)		36,800	38,700	38,700	総コスト計	114,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			